

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2023 月 8 月」

### 2023 年

- 8 月 1 日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出をめぐり、西村康稔経済産業相が、茨城沿海地区漁協連合会と面会した。連合会は、放出を「死活問題」と位置付け、反対の意を示した。
- 8 月 2 日 中国電力が、原発の使用済み核燃料を一時的に保管する「中間貯蔵施設」について、原発の建設計画がある山口県上関町の幹部と面会し、建設に向けた地質調査などの方針を説明した。中間貯蔵施設を検討するに当たり、1社で建設するには規模が大きく資金的にも難しいと判断。関西電力との共同開発を前提として調査・検討する方針。
- 8 月 2 日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出を巡り、西村康稔経済産業相と、青森県漁業協同組合連合会の幹部が面会した。
- 8 月 2 日 関西電力が、国内最古となる高浜原発1号機の発電と送電を開始した。
- 8 月 2 日 核拡散防止条約(NPT)再検討会議に向けた第1回準備委員会で、ロシアが占拠するウクライナ南部のザポリージャ原発を巡り、両国が対立した。ロシア側が自国の施設だと主張したのに対し、ウクライナ側は所有権を奪おうとする試みは認められないと激しく反発した。
- 8 月 3 日 岩手県と県内の市や町などが、東京電力に対し原発事故に伴う15回目の損害賠償を請求した。今回の請求は福島第一原発の事故に伴い汚染されたキノコの原木の処理費用や放射線影響対策の人件費などで、県と10の市や町、7つの広域連合や事務組合の分合わせて1億1900万円あまり。また、原発処理水の海洋放出について責任ある対応を取るよう注文した。
- 8 月 3 日 九州電力が、玄海原発1、2号機に貯蔵していた未使用の核燃料40体を英国の燃料成型加工工場に搬出したと発表した。
- 8 月 5 日 高浜原発1号機が、原子炉の熱出力を100%に保つフル稼働の状態になった。28日に営業運転に入る見込み。1号機は1974年の営業運転開始から48年が経過し、国内で最も古い。
- 8 月 5 日 国際原子力機関が、ロシアが占領するウクライナ中南部のザポリージャ原子力発電所の原子炉建屋の屋上を調べ、地雷や爆発物の存在は確認されなかったと報告した。

8月6日 78年前の1945年8月6日午前8時15分、広島市へ原子爆弾が投下された。

8月7日 午前3時12分ごろ、大隅半島東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.4と推定。宮崎県串間市、鹿児島県鹿屋市、西之表市、錦江町、肝付町、中種子町で震度3。

8月7日 午前3時32分ごろ、大隅半島東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。鹿児島県肝付町で震度3。

8月7日 川内原発の運転延長の賛否を問う県民投票を目指す市民グループが、署名活動で集めた5万人あまりの名簿を関係する市町村の選挙管理委員会に提出した。

8月7日 関西電力が、開始から47年が経過する高浜原発2号機の原子炉に核燃料を搬入する作業を開始した。ウラン燃料計157体を入れる。9月15日に約11年ぶりに再稼働させる予定。

8月7日 佐賀県原子力環境安全連絡協議会で、九州電力が玄海原発3、4号機のケーブルの一部に火災防護に関する不備があったことなどを報告した。不備があったのは、ケーブルを収容する電線管。3号機約150メートル、4号機約210メートルで、延焼防止対策が実施されていなかった。一方、電線管は火災発生源となるポンプなどから離れた場所にあり、感知器や自動消火設備の設置などにより「安全性への影響は極めて小さい」としている。

8月8日 福島第一原発の汚染処理水海洋放出を巡り、青森県漁連が、漁業関係者向けの説明会を開いた。県内各漁協の組合長、水産業者ら約90人が出席し、経済産業省や東京電力と意見交換した。県漁連の二木春美会長は取材に「国との信頼関係がない」として、改めて放出に慎重姿勢を示した。

8月8日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出を巡り、渡辺博道復興相が、福島県いわき市で福島県漁業協同組合連合会と意見交換した。野崎哲県漁連会長は「われわれの生活の核である海に負荷が掛かる海洋放出には反対だ」との立場を改めて打ち出した。

8月8日 伊方原発3号機に使用済み樹脂貯蔵タンク1基を増設する計画について愛媛県が、工事の安全確保など要請5項目の順守を前提に了解すると四電に回答した。伊方町も使用済み樹脂の計画的な搬出などを強く要請した上で了解すると四電に回答した。

8月8日 午後3時ごろ、志賀原発1号機の建物内にある定期試験中の非常用ディーゼル発電機の配管から、燃料の軽油が漏れていた。作業員が発電機を停止し、およそ27リットル漏れ出した軽油は適切に回収したという。この発

電機は外部からの電源が喪失した時に発電所内に電気を供給するためのもの。

8月9日 78年前の1945年8月9日午前11時2分、長崎市へ原子爆弾が投下された。

8月9日 原子力規制委員会が柏崎刈羽原発に調査に入り、水素爆発などへの防護体制を確認した。

8月10日 東京電力が、福島第一原発の多核種除去設備(ALPS)で、処理済みの水を移送するホースに亀裂が入り、約2トンの処理水が漏れる事故が6月にあったことを発表した。漏れたのはALPSで処理後の水を保管タンクに運ぶ前に一時的にためるタンクの敷地。タンク周辺に降った雨水が外部に流れ出ないように設けた囲いの内側で、囲いの外への漏れはないという。

8月10日 東京電力が、柏崎刈羽原発7号機の火災防護区域内に配線されるはずだったケーブル38本が、区域外を通過していたと発表した。5月に3本が同様の状態になっていたと判明し、他にもないか調べていた。安全対策工事の設計段階のミスなどが原因とみており、今後、移設する。

8月10日 国際原子力機関が、ウクライナ南部のザポリージャ原発4号機に関し、原子炉を100度以下になる「冷温停止」への移行が始まったと発表した。原子炉格納容器内にある蒸気発生器が水漏れしたことが理由で、外部への放射性物質の漏れはないという。6基の原子炉を備えている。原発を安全に保つために必要な水蒸気をつくる目的で、4号機は「高温停止」状態にしていたが、水漏れを受けて冷温停止させる。代わりに6号機を高温停止させる方針という。

8月11日 午前9時14分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.9と推定。青森県八戸市、平内町、五戸町、青森南部町、岩手県盛岡市、滝沢市で震度4、北海道、東北地方広域で震度3。

8月11日 22時20分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。宮城県石巻市で震度3。

8月15日 九州電力が、川内原発2号機について、通常運転に復帰したと発表した。

8月16日 午前2時07分ごろ、宮古島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。沖縄県宮古島市で震度3。

8月16日 長崎県対馬市議会の特別委員会が、原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた文献調査を求める請願を採択した。受け入れの判断は比田勝尚喜市長に委ねられる見通し。

- 8月16日 福島第一原発の汚染処理水の海洋への放出について、アメリカのブリンケン国務長官は「国際的な基準を満たしている、満足している」、「福島からの処理水放出についての日本政府の計画はIAEAの新基準を含む国際基準に沿った安全なもので、満足している」と評価した。
- 8月17日 日本原燃が、核燃料用に天然ウランを濃縮する「ウラン濃縮工場」を報道陣に公開した。
- 8月18日 山口県上関町の西哲夫町長が、調査を容認した原発の使用済み核燃料の中間貯蔵施設について「最終処分場になるとの考えは持っていない」と述べた。
- 8月18日 米東部ニューヨーク州のホークル知事は、2021年に閉鎖されたインディアンポイント原発からの汚染水を放出することを禁止する法案に署名し、法案が成立した。州議会に提案された同法案は6月、下院を通過し、上院では全会一致で可決されていた。
- 8月18日 国が実用化を目指す高速炉の実験施設の「常陽」について、日本原子力研究開発機構が、運転再開に必要となる安全対策の工事に想定よりも時間がかかるため、再開の目標時期をこれまでより1年半ほど遅らせ2026年度の半ばとすると発表した。
- 8月19日 午前3時33分ごろ、十勝地方南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.1と推定。北海道新冠町、浦河町、様似町、新ひだか町、更別村、十勝大樹町、幕別町、十勝池田町、浦幌町で震度3。
- 8月19日 14時07分ごろ、福井県嶺北を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。福井県大野市、勝山市、岐阜県高山市で震度3。
- 8月19日 韓国の尹錫悦大統領が、福島第一原発の汚染処理水の海洋放出について「国際原子力機関の検証結果を信頼している」とした上で、計画通りに放出されるかを透明性のある形で点検すべきだと訴えた。
- 8月19日 23時21分ごろ、国後島付近を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。北海道根室市で震度3。
- 8月20日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出に向け、岸田文雄首相が原発を視察した。記者団に「海洋放出は廃炉と福島の復興を進めていくために決して先送りができない課題だ」と強調した。視察先は原発敷地内で、意見交換も東電幹部と行ったのみ。地元の漁業者らの話を聞くことがないまま帰途に就いた。
- 8月22日 政府が、福島第一原発の処理水を巡る関係閣僚会議を官邸で開き、海洋放出に向けた作業を24日に開始する方針を決定した。

- 8月23日 午前0時03分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。岩手県久慈市、普代村、野田村で震度3。
- 8月23日 柏崎刈羽原発に不審者の侵入対策のため新設したLED照明のうち8台について、電源に接続されていないことに気づかず、半年余り使用できない状態だった。原子力規制庁が原子力規制委員会の非公開の会合で報告した。
- 8月23日 清華大学国際大学院海洋工程研究院の張建民院士、胡振中准教授のチームは、マクロとミクロの二つの異なる視点からそれぞれ放射性物質の海洋スケールでの拡散モデルを構築し、福島第一原発汚染処理水放出計画に関する長期シミュレーションを行った。「研究では日本の放射能汚染水は海への放出後240日で中国に到達」という結論を発表した。
- 8月24日 政府と東京電力が、福島第一原発の処理水の海洋放出を始めた。2023年度は計約3万1200トンの放出を計画。
- 8月24日 中国税関総署が、原発汚染処理水の海洋放出が始まったことを受け、日本の水産物輸入を24日から全面的に停止した。日本の食品や農産品の放射性物質汚染のリスクを注視しているとし、日本から輸入する食品への監視を強化する措置も取った。中国各地で食塩の買い占めが起き、スーパーなどで次々と売り切れていると報じた。海水が汚染され、塩が手に入らなくなる事態を懸念しているという。
- 8月24日 8月25日(金)午前10時から11時30分の間、当地の市民団体が、在オークランド総領事館が入居している建物前において、東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出に関する抗議行動を行うとの情報に接しました。混乱等不測の事態に発展する可能性も考えられますので、当日は現場周辺には不用意に近付かないようにするなど、十分にご注意ください。上記時間帯に当館に来訪されるご予約の方には、最新の状況をお伝えすることもできますので、ご希望の方は当館代表電話(+64-9-303-4106)にご連絡ください。万が一被害に遭った場合や邦人が被害に遭ったとの情報に接した場合は、警察(111番)に通報し対応を依頼するとともに、当館にご一報ください。(在オークランド日本国総領事館からのお知らせ)。
- 8月24日 地域機構「太平洋諸島フォーラム(PIF)」の議長を務めるクック諸島のブラウン首相が、福島第一原発の汚染処理水放出に当たって声明を出し、「越境的で世代を超える性質の問題と認識し、最高レベルの注意と監視を続けることがわれわれの責務だ」と強調した。



- 8月24日 佐賀県市長会と佐賀県町村会が、玄海原発で原子力安全協定に基づく連絡会を開いた。各自治体の首長らが約9年ぶりに原発構内を視察した。
- 8月25日 午前7時48分ごろ、三陸沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.8と推定。青森県八戸市、岩手県盛岡市、宮古市、釜石市、八幡平市、滝沢市、岩手町、矢巾町、山田町、普代村、野田村、宮城県石巻市、登米市、栗原市、大崎市、涌谷町で震度3。
- 8月25日 柏崎刈羽原発の稲垣武之所長が、6号機の原子炉の詳細設計に関する認可を9月に原子力規制委員会に申請する方針を示した。2017年12月に許可された基本設計に続き、再稼働に向けた審査が第2段階に入ることになる。
- 8月25日 福島第一原発の汚染処理水海洋放出を巡り、中国税関当局が日本産水産物の全面的な輸入禁止を発表したことを受け、西村康稔経済産業相が、東電の小林喜光会長、小早川智明社長と面談し「適切なタイミングで賠償してほしい」と要請した。
- 8月25日 日本政策金融公庫と商工中金が、福島第一原発の汚染処理水の海洋放出開始で影響を受ける中小企業や小規模事業者を支援するため、同日付で特別相談窓口を設置した。個々の事業者の事情を踏まえて融資や返済猶予などの相談に対応する。
- 8月25日 日本原燃のウラン濃縮工場が13時25分、製品ウランの生産運転を約6年ぶりに再開した。原発の核燃料として利用できるように、ウランを遠心分離機で濃縮する施設。原燃は新規規制基準への適合を図る工事などのため、2017年9月から生産運転を一時停止していた。
- 8月26日 福島第一原発の汚染処理水放出を受け、中国当局が日本からの水産物の輸入を全面的に停止すると発表したことを受けて、損害賠償を担う東京電力ホールディングスは中国の禁輸措置も賠償対象とする方針。対象は全国の水産事業者らに広がる可能性がある。賠償の手続きは、10月2日から開始する。
- 8月26日 フィリピンの首都マニラの日本大使館前で、漁業者団体関係者らが、福島第一原発の汚染処理水の海洋放出に抗議し、停止を求めるデモを行った。「フィリピンの海と国民が影響を受ける。処理水が安全だと言うのなら、なぜ東京湾に投棄しないのか」と疑問を投げかけた。
- 8月26日 22時29分ごろ、周防灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。広島県大竹市、江田島市、山口県下関市、下松市、上関町で震度3。
- 8月27日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水の海洋放出を巡り、原発構内での作業状況を報道公開した。

- 8月28日 核のゴミ貯蔵施設 建設許可取り消し 米テキサス州 連邦高裁が命令。
- 8月29日 日本時間午前4時55分ごろ、インドネシア付近(バリ海)を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生した。
- 8月29日 原子力規制委員会が、島根原発2号機をテロ攻撃などから守る施設予定地の現地視察を行った。現在、航空機テロなどに備えた特定重大事故等対処施設、いわゆる特重施設の設置に向けた審査が行われている。
- 8月29日 原発の使用済み核燃料からプルトニウムを取り出して再利用する核燃料サイクル政策に関し、政府と青森県が意見交換する協議会が開かれた。宮下宗一郎知事は「原子力、核燃料サイクル事業は国の体制、責任のもとに進めることが大切だ」と主張した。一方、松野官房長官は「エネルギーの安定供給と気候変動問題への対応の両立が重要な国家課題となっている。青森県などのご理解とご協力を得ながら、国や事業者が最大限の努力を行うことが重要だ」と述べた。
- 8月30日 青森県むつ市で運営する東京電力と日本原子力発電が出資し、原発の使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設を「リサイクル燃料貯蔵(RFS)」の高橋泰成社長が、事業開始時期について「2023年度下期から24年度上期を念頭に今後準備を進めていきたい」との意向を示した。
- 8月30日 自民党と立憲民主党が、福島第一原発の汚染処理水の海洋放出をめぐる閉会中審査を、9月8日に衆院で開くことで合意した。参院でも同日に開催される見通し。ただし、岸田文雄首相が出席する予算委員会の開催を求めたが、自民側が拒否した。
- 8月30日 原子力規制委員会が、原発の60年超運転に向けた新たな規制制度に関する規則改正などを賛成多数で決定した。60年超運転を可能にする法改正に規制委でただ一人反対した石渡明委員は、「安全側への改変とは言えない」、「法改正そのものに反対した以上、賛成できない」、「審査にかかった時間を(延長運転に)加えることには反対だ」と主張した。
- 8月30日 原子力規制委員会が、島根原発2号機の事故対策や設備の詳細設計をまとめた工事計画を認可した。再稼働の時期は、中国電が関連工事の完了を予定する2024年5月以降の見通し。
- 8月31日 審査資料の書き換え、誤りが見つかり、再稼働に向けた安全審査が中断している敦賀原発2号機について、原電が原子力規制委員会に再提出を求められていた審査の申請書を出し直した。規制委は9月上旬にも、審査を再開するかどうか定例会合で判断する見通し。
- 8月31日 午前10時13分ごろ、敦賀原発から「火災報知器が作動し、火が上がっている」と119番通報があった。火元は敦賀原発2号機の給水処理建屋内で、職員が消火器で初期消火にあたり、すぐに消し止めたという。

- 8月31日 関西電力が、大飯原発4号機の定期検査を開始し、原子炉を停止した。期間は約3カ月間で、10月下旬に運転を再開する見通し。
- 8月31日 原子力規制委員会が、柏崎刈羽原発の再稼働をめぐり、東電に原発を動かす「適格性」があるかの再確認を始めた。規制委が運転を認める条件としている7項目が守られているかについて、9月中旬にも初回の現地調査をし、3カ月ほどかけて調べる予定。
- 8月31日 野村哲郎農林水産相が、福島第一原発の汚染処理水について「汚染水」と発言した。この後、岸田文雄首相の指示を受けて謝罪、撤回。辞任は否定した。